

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 092(723)2500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 上 裕 二

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部

【電話番号】 092(723)2502

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田 上 裕 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	192,165	181,632	255,019
経常利益	百万円	55,122	45,578	68,777
四半期純利益	百万円	34,652	31,218	
当期純利益	百万円			32,059
四半期包括利益	百万円	46,361	28,750	
包括利益	百万円			67,495
純資産額	百万円	734,328	771,632	754,283
総資産額	百万円	13,050,344	13,750,719	13,277,578
1株当たり四半期純利益金額	円	40.18	36.18	
1株当たり当期純利益金額	円			37.01
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.02	5.02	5.08

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	17.25	8.73

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済の持ち直しや円安を背景に輸出が持ち直し、消費増税前の駆け込み需要や消費マインドの改善などにより個人消費も底堅く推移するなど、内外需要を反映して緩やかな景気回復を見せました。

金融面では、米国株高の進行や米国金融政策の変更を受けて、円相場は1ドル105円台まで円安が進みました。日経平均株価はこうした動きを背景に、6年ぶりとなる16,000円台を回復しました。また、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは一時0.6%を割り込んだものの、米国長期金利の上昇などを背景に徐々に上昇し、0.6%台後半から0.7%台前半で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、今年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプラン」において、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他業務収益の減少等により、前年同期比105億3千3百万円減少し、1,816億3千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少等により、前年同期比9億8千9百万円減少し、1,360億5千4百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比95億4千4百万円減少し、455億7千8百万円となりました。連結四半期純利益は、前年同期比34億3千4百万円減少し、312億1千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期末比8,759億円増加し、12兆3,129億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加し、前年同期末比4,977億円増加し、9兆5,878億円となりました。

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期末比3,473億円減少し、2兆3,352億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比17億8千3百万円減少して1,156億9百万円、役務取引等収支は、前年同期比13億7千3百万円増加して190億8千5百万円、特定取引収支は、前年同期比5千3百万円減少して2億5千8百万円、その他業務収支は、前年同期比56億9百万円減少して115億1千9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	112,727	4,664		117,392
	当第3四半期連結累計期間	110,234	5,375		115,609
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	127,054	6,886	78	133,862
	当第3四半期連結累計期間	122,936	8,265	101	131,100
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	14,326	2,221	78	16,470
	当第3四半期連結累計期間	12,702	2,890	101	15,491
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	17,416	295		17,712
	当第3四半期連結累計期間	18,626	458		19,085
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	30,654	432		31,087
	当第3四半期連結累計期間	31,373	599		31,972
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	13,238	136		13,374
	当第3四半期連結累計期間	12,747	140		12,887
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	84	227		311
	当第3四半期連結累計期間	123	135		258
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	84	227		311
	当第3四半期連結累計期間	123	135		258
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	15,168	1,960		17,128
	当第3四半期連結累計期間	9,157	2,361		11,519
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	15,291	1,955		17,247
	当第3四半期連結累計期間	9,410	2,555		11,966
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	123	4		118
	当第3四半期連結累計期間	253	193		446

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 8 億 8 千 5 百万円増加して319億 7 千 2 百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比 4 億 8 千 7 百万円減少して128億 8 千 7 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 3 四半期連結累計期間	30,654	432		31,087
	当第 3 四半期連結累計期間	31,373	599		31,972
うち預金・貸出業務	前第 3 四半期連結累計期間	11,365	37		11,402
	当第 3 四半期連結累計期間	11,452	218		11,670
うち為替業務	前第 3 四半期連結累計期間	9,858	352		10,211
	当第 3 四半期連結累計期間	9,832	331		10,164
うち証券関連業務	前第 3 四半期連結累計期間	1,254			1,254
	当第 3 四半期連結累計期間	1,969			1,969
うち代理業務	前第 3 四半期連結累計期間	786			786
	当第 3 四半期連結累計期間	636			636
うち保護預り・貸金庫業務	前第 3 四半期連結累計期間	327			327
	当第 3 四半期連結累計期間	333			333
うち保証業務	前第 3 四半期連結累計期間	829	42		871
	当第 3 四半期連結累計期間	226	49		276
うち投資信託・保険販売業務	前第 3 四半期連結累計期間	6,233			6,233
	当第 3 四半期連結累計期間	6,922			6,922
役務取引等費用	前第 3 四半期連結累計期間	13,238	136		13,374
	当第 3 四半期連結累計期間	12,747	140		12,887
うち為替業務	前第 3 四半期連結累計期間	4,556	62		4,618
	当第 3 四半期連結累計期間	4,472	61		4,533

(注) 「国内業務部門」は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比5千3百万円減少して2億5千8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	84	227		311
	当第3四半期連結累計期間	123	135		258
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	84	227		311
	当第3四半期連結累計期間	123	135		258
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				

- (注) 1 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	10,773,277	98,753	10,872,030
	当第3四半期連結会計期間	11,385,654	113,431	11,499,086
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	6,307,570		6,307,570
	当第3四半期連結会計期間	6,741,403		6,741,403
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,386,681		4,386,681
	当第3四半期連結会計期間	4,584,650		4,584,650
うちその他	前第3四半期連結会計期間	79,024	98,753	177,778
	当第3四半期連結会計期間	59,600	113,431	173,032
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	565,000		565,000
	当第3四半期連結会計期間	813,863		813,863
総合計	前第3四半期連結会計期間	11,338,277	98,753	11,437,030
	当第3四半期連結会計期間	12,199,518	113,431	12,312,950

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 3 「国内業務部門」は、国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,090,135	100.00	9,587,881	100.00
製造業	681,121	7.49	701,571	7.32
農業, 林業	18,433	0.20	20,568	0.21
漁業	19,013	0.21	20,256	0.21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,985	0.12	12,128	0.13
建設業	257,852	2.84	257,357	2.68
電気・ガス・熱供給・水道業	138,732	1.53	168,032	1.75
情報通信業	60,120	0.66	70,808	0.74
運輸業, 郵便業	411,202	4.52	430,397	4.49
卸売業, 小売業	1,044,496	11.49	1,073,375	11.19
金融業, 保険業	241,504	2.66	300,915	3.14
不動産業, 物品賃貸業	1,526,326	16.79	1,691,955	17.65
その他各種サービス業	911,812	10.03	943,098	9.84
地方公共団体	1,191,894	13.11	1,179,098	12.30
その他	2,576,639	28.35	2,718,322	28.35
海外 (特別国際金融取引勘定分)	18	100.00		
政府等	18	100.00		
合計	9,090,153		9,587,881	

(注) 「国内」とは、国内連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
第一種優先株式	18,742,000	同左		単元株式数は1,000株。 (注)
計	878,503,868	同左		

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、(1) で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、(3)のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下(4)において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。

当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。

に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(10) その他

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		878,503		124,799		54,666

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,740,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 763,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 855,220,000	855,220	同上
単元未満株式	普通株式 3,778,868 第一種優先株式 2,000		同上
発行済株式総数	878,503,868		
総株主の議決権		855,220	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8番3号	763,000		763,000	0.08
計		763,000		763,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	727,407	1,136,665
コールローン及び買入手形	240,000	260,000
買入金銭債権	42,171	42,864
特定取引資産	2,392	2,153
金銭の信託	1,400	2,100
有価証券	² 2,719,110	² 2,335,216
貸出金	¹ 9,166,167	¹ 9,587,881
外国為替	7,517	9,257
その他資産	99,664	97,371
有形固定資産	186,075	189,078
無形固定資産	142,479	135,117
繰延税金資産	52,689	48,345
支払承諾見返	47,527	59,007
貸倒引当金	156,926	154,339
投資損失引当金	98	-
資産の部合計	13,277,578	13,750,719
負債の部		
預金	11,221,093	11,499,086
譲渡性預金	512,495	813,863
コールマネー及び売渡手形	3,960	526
債券貸借取引受入担保金	75,504	114,342
特定取引負債	0	-
借入金	349,743	198,785
外国為替	581	669
短期社債	5,000	5,000
社債	173,628	151,898
その他負債	99,220	102,727
退職給付引当金	1,006	1,022
利息返還損失引当金	1,069	1,033
睡眠預金払戻損失引当金	4,647	3,783
その他の偶発損失引当金	726	306
特別法上の引当金	17	16
再評価に係る繰延税金負債	27,071	27,018
支払承諾	47,527	59,007
負債の部合計	12,523,295	12,979,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,611	103,611
利益剰余金	329,707	350,883
自己株式	245	260
株主資本合計	557,872	579,032
其他有価証券評価差額金	86,398	72,942
繰延ヘッジ損益	18,006	9,355
土地再評価差額金	48,496	48,398
その他の包括利益累計額合計	116,887	111,986
少数株主持分	79,522	80,612
純資産の部合計	754,283	771,632
負債及び純資産の部合計	13,277,578	13,750,719

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	192,165	181,632
資金運用収益	133,862	131,100
(うち貸出金利息)	108,729	104,457
(うち有価証券利息配当金)	23,091	23,894
役務取引等収益	31,087	31,972
特定取引収益	311	258
その他業務収益	17,247	11,966
その他経常収益	¹ 9,656	¹ 6,333
経常費用	137,043	136,054
資金調達費用	16,470	15,491
(うち預金利息)	4,848	5,054
役務取引等費用	13,374	12,887
その他業務費用	118	446
営業経費	95,036	95,143
その他経常費用	² 12,042	² 12,084
経常利益	55,122	45,578
特別利益	3,054	62
固定資産処分益	82	61
負ののれん発生益	2,969	-
金融商品取引責任準備金取崩額	1	0
特別損失	901	454
固定資産処分損	158	304
減損損失	203	150
段階取得に係る差損	507	-
その他の特別損失	31	-
税金等調整前四半期純利益	57,275	45,185
法人税、住民税及び事業税	9,216	4,495
法人税等調整額	11,566	7,142
法人税等合計	20,782	11,637
少数株主損益調整前四半期純利益	36,492	33,548
少数株主利益	1,840	2,329
四半期純利益	34,652	31,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,492	33,548
その他の包括利益	9,869	4,798
其他有価証券評価差額金	12,206	13,450
繰延ヘッジ損益	2,349	8,651
持分法適用会社に対する持分相当額	12	-
四半期包括利益	46,361	28,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,519	26,415
少数株主に係る四半期包括利益	1,842	2,334

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
銀行業等を営む連結子会社は、建物の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法を用いることに変更しました。	
当社グループは、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。	
この変更により、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は415百万円増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	5,528百万円	4,449百万円
延滞債権額	202,308百万円	181,596百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,122百万円	2,410百万円
貸出条件緩和債権額	52,880百万円	56,559百万円
合計額	261,840百万円	245,015百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
27,214百万円	25,452百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
償却債権取立益	2,513百万円	2,223百万円
株式等売却益	6,271百万円	2,709百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	6,676百万円	7,223百万円
株式等償却	3,606百万円	82百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に伴う費用	百万円	3,177百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	7,915百万円	7,154百万円
のれんの償却額	6,878百万円	6,878百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,436	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	3,436	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,154	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	4,724	5.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,862	11,450
その他有価証券	2,566,701	2,566,701	
貸出金	9,166,167		
貸倒引当金(*2)	154,661		
	9,011,505	9,187,127	175,621
預金	11,221,093	11,223,100	2,006
譲渡性預金	512,495	512,657	161
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,029	3,029	
ヘッジ会計が適用されているもの	(37,030)	(37,030)	
デリバティブ取引計	(34,001)	(34,001)	

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	137,412	148,725	11,313
その他有価証券	2,183,784	2,183,784	
貸出金	9,587,881		
貸倒引当金(*2)	152,313		
	9,435,568	9,593,748	158,180
預金	11,499,086	11,500,729	1,642
譲渡性預金	813,863	813,973	109
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,898	2,898	
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,192)	(23,192)	
デリバティブ取引計	(20,294)	(20,294)	

(*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金、及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

4 デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,360	9,128
地方債			
社債	27,180	29,502	2,322
その他	5,617	5,429	187
合計	143,029	154,291	11,262

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	110,231	119,710	9,479
地方債			
社債	27,180	29,014	1,834
その他	2,626	2,611	14
合計	140,038	151,337	11,298

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	49,294	89,557	40,263
債券	2,159,220	2,232,378	73,157
国債	1,535,315	1,591,673	56,357
地方債	38,881	40,671	1,789
社債	585,023	600,033	15,010
その他	227,110	244,765	17,654
合計	2,435,625	2,566,701	131,076

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	67,908	126,149	58,240
債券	1,756,472	1,799,682	43,209
国債	1,306,887	1,340,607	33,719
地方債	40,379	41,614	1,234
社債	409,204	417,460	8,255
その他	249,348	257,952	8,604
合計	2,073,729	2,183,784	110,054

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,488百万円(うち、株式3,483百万円、債券5百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、4百万円(うち、債券4百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	426,883	1,680	1,676
	金利オプション			
	金利スワップション	240	0	1
	キャップ	12,283	0	15
	フロア	200	0	0
	その他			
合 計			1,680	1,692

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	428,074	1,591	1,577
	金利オプション			
	金利スワップション	12,280	30	50
	キャップ	11,260	0	14
	フロア			
	その他			
合 計			1,621	1,642

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	720,194	631	571
	為替予約	40,904	56	56
	通貨オプション	70,502	1	179
	その他			
合 計			576	694

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	569,748	432	410
	為替予約	121,435	205	205
	通貨オプション	147,565	1	288
	その他			
合 計			225	494

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	100	0	0
	債券先物オプション	4,000	2	0
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合 計			3	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	200	1	1
	債券先物オプション	30,000	26	11
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合 計			25	9

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション クレジット・デフォルト・スワップ その他	20,000	3	5
合 計			3	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション クレジット・デフォルト・スワップ その他	28,000	227	222
合 計			227	222

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	779	779
合 計			779	779

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31	849	849
合 計			849	849

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	40.18	36.18
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	34,652	31,218
普通株主に帰属しない金額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る四半期純利益	百万円	34,521	31,087
普通株式の期中平均株式数	千株	859,040	859,015

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行は、平成25年12月24日開催の取締役会にて、連結子会社 Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedが発行した優先出資証券を償還することを決議し、当該優先出資証券は、平成26年1月27日付で、以下のとおり、全額償還されております。

発行体

Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited

発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

償還総額

300億円

償還日

平成26年1月27日

償還理由

契約上認められた期限前償還可能日が到来したことを受け、調達コスト削減等のため、償還することといたしました。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月11日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

普通配当

中間配当金額 4,724百万円

1株当たりの中間配当金 5円50銭

優先配当

中間配当金額 131百万円

1株当たりの中間配当金 7円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂 木 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。